

2005 年 10～12 月期

わが国経済の現状と見通し

～回復基調が明確化するわが国景気～

わが国景気は、一進一退の踊り場状態から脱却し、再び回復基調が明確化しています。2月17日に発表された2005年10～12月期の四半期別国民所得統計速報（通称Q E、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+1.4%（年率+5.5%）と、4四半期連続でプラス成長を維持しました。

内訳をみると、個人消費、住宅投資、設備投資の各内需項目が揃ってプラスを維持したほか、輸入が10四半期ぶりに前期比マイナスに転じたこともあり、純輸出（輸出－輸入）のプラス寄与幅が拡大しました。

そこで以下では、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

< 目次 >

1. 景気の現況

GDP：10～12月期の実質成長率は年率+5.5%の高成長

2. 家計部門

個人消費：「冬物消費」が全体を牽引

住宅投資：大都市圏を中心に好調さが持続

所得・雇用環境：所得・雇用とも着実に改善

3. 企業部門

企業活動：生産活動は回復傾向が明確化

設備投資：息の長い回復が持続

4. 政府部門

公共投資：当面減少は避けられず

5. 海外部門

輸出入：輸出入とも増加基調が持続する見込み

2 0 0 6 年 2 月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 渡辺
TEL :059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

GDP:10～12月期の実質成長率は年率+5.5%の高成長

- 2月17日に内閣府より発表された『四半期別国民所得統計速報(通称QE、1次速報値)』によると、2005年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+1.4%(年率+5.5%)を記録。1996年10～12月期以来9年ぶりに、個人消費・住宅投資・設備投資・純輸出の4大需要項目が揃って2四半期連続のプラスとなるなど、内外需の好調がみ合う形で成長を達成。もっとも、名目成長率が前期比+0.9%にとどまるなかで、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターの下落幅が拡大し、実質成長率を嵩上げる構図は不変。需要項目別にみると以下の通り。

(1) 「個人消費」(前期比+0.8%)

乗用車などの販売が低迷したものの、薄型テレビなど高機能家電製品の売れ行きが好調だったほか、記録的な寒波と大雪に伴い、冬物衣料や暖房器具などの購入が増えたこともあり、4四半期連続でプラス。

(2) 「住宅投資」(同+1.9%)

大都市圏を中心にマンション建設の活発な状況が続いていることなどを反映し、2四半期連続でプラス。

(3) 「設備投資」(同+1.7%)

伸び率自体は3四半期連続で鈍化したものの、企業収益の改善持続を背景に、一般機械・電機・自動車関連の国内拠点強化に向けた建設投資や、金融機関によるIT・システム投資が伸びたことなどから、7四半期連続でプラス。

(4) 「公共投資」(同▲1.7%)

2004年10月に発生した新潟県中越地震に伴う復旧需要が一巡したことなどもあり、3四半期ぶりにマイナス。

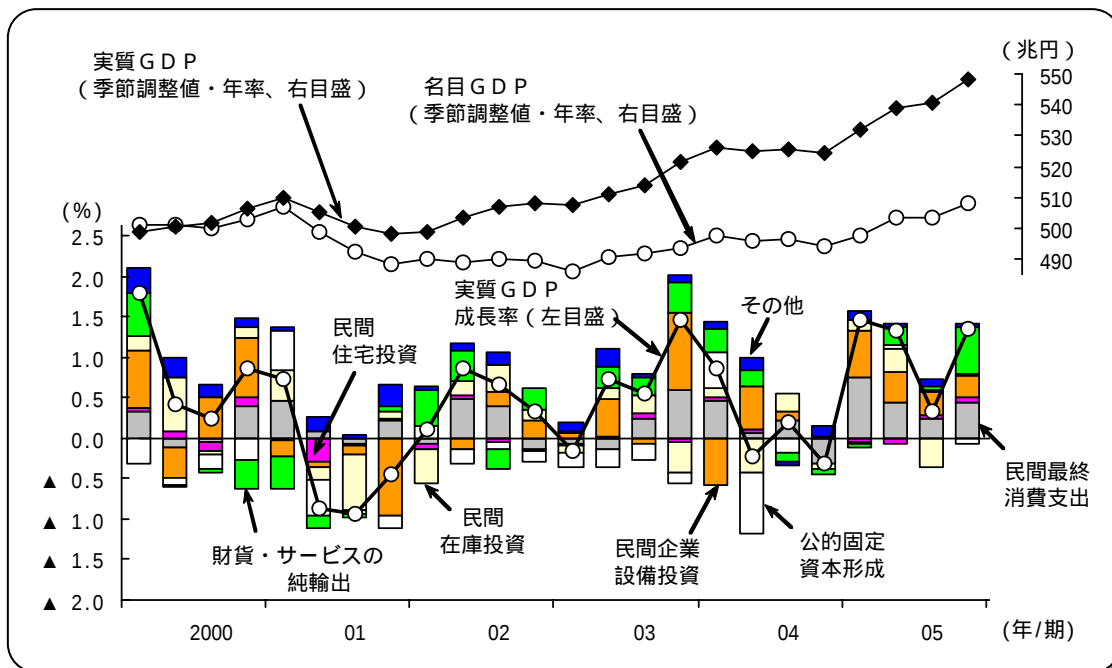
(5) 「純輸出」(前期比寄与度+0.6%ポイント)

輸出は、米国向けの自動車や中国向けの電子部品などが全体を牽引し、3四半期連続でプラス(前期比+3.1%)。一方、GDPの控除項目である輸入は、航空機の輸入などが大幅に増えた7～9月期(同+3.2%)からの反動などもあり、10四半期ぶりにマイナス(同▲1.3%)。その結果、純輸出の成長率に対するプラス寄与幅は拡大(7～9月期:前期比寄与度+0.0%ポイント)。

見通し

- 今後は展望すると、企業部門の厳しいリストラを経て、「3つの過剰(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)」に代表される各種構造調整圧力がほぼ解消したうえ、IT・デバイス関連の在庫調整も終了したとみられるなど、長・短両面での景気下振れリスクは後退。こうしたなか、今後も景気は内外需バランスの取れた着実な成長を続け、その期間が戦後最長の「いざなぎ景気(景気拡大期間:57ヵ月)」を越す可能性も十分に期待できる状況。
- もっとも、以下の3点を踏まえれば、今回の景気回復は明確な加速感が生じにくい見通し。
 - 設備投資の源泉となる企業収益は、人件費など固定費削減による押し上げ効果が逡減するもと、原油価格をはじめとする原材料コストの高止まりによって、拡大ペースに足元天井感が生じていること。
 - 2006年の春闘でもベースアップを要求する労組がごく一部にとどまるなど、賃上げに対する企業の慎重な姿勢が続くもとで、所得環境の改善が引き続き緩やかなものにとどまるとみられることから、足元好調な個人消費の回復テンポが一段と高まることは期待し難いこと。
 - 米国では既に住宅市場の過熱に一服感がみられ始めたなか、年央以降は資産効果の減衰を受けて米国景気がスローダウンし、同国向け輸出も減速を余儀なくされると見込まれること。

(図表1) わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

2. 家計部門

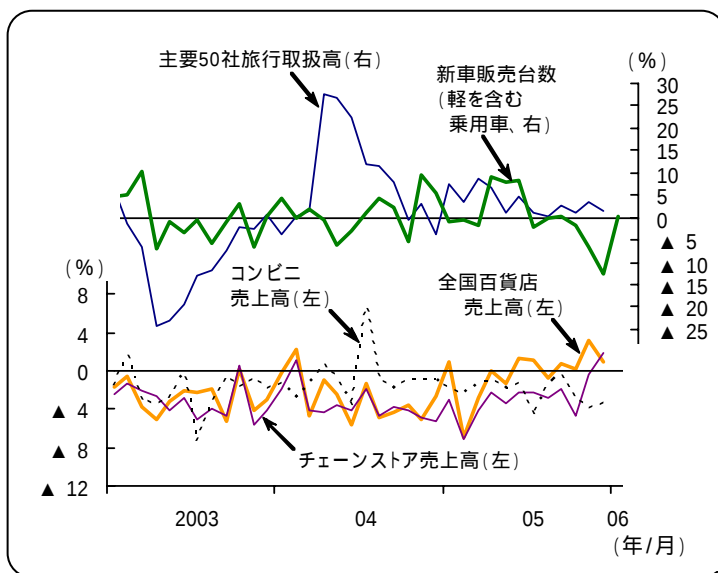
個人消費：「冬物消費」が全体を牽引

- 個人消費の動きを販売サイドの統計からみると(図表2)、新車効果の剥落や、大雪に伴う来店者数の減少などにより、乗用車販売が弱含んだものの、愛知万博などの国内大型イベントが一巡した後も、旅行取扱高が増勢を維持しているほか、百貨店やスーパーなどの大型小売店では、記録的な寒波とそれに伴う大雪により、セーター、コートなどの冬物衣料や、鍋物などの食料品が好調な売れ行き。とりわけ11~12月と、「景気後退期には一番先に削減され、景気回復期には一番遅れて立ち上がる」と言われる紳士服の売上が、百貨店の部門別売上で最も高い伸びを示すなど、いわゆる「男性消費」が盛り上がり。
- 次に、消費者マインド関連指標の推移をみると(図表3)、景気ウォッチャー指数(家計動向関連)は、12月時点(54.8)で調査開始以来のピーク(53.3)を上回ったほか、1月も引き続き「横ばい」を示す50を超過。なお、最近の消費の特徴として、ウォッチャー(百貨店や家電量販店の店員など)の代表的コメントをみると、大型液晶テレビや高級ブランド品、高額なお節料理や福袋など、一般的に高価格商品の動きが活発化しているとの声が目立つ状況。

見通し

- 個人消費の今後を展望すると、春先にかけて、厳冬に伴って活発化した消費の反動減が表れる可能性があるほか、所得税の定率減税縮小・廃止をはじめとする年間1~2兆円規模の国民負担増が、雇用者の可処分所得を押し下げる方向に作用すると見込まれ、短期的にはやや弱含む可能性。
- さらに、今年9月に任期満了を迎える小泉政権の改革総仕上げとして、歳出削減と増税を組み合わせた「歳出・歳入一体改革」に向けた議論がスタートするなかで、最大の焦点である「消費税率引き上げ」についても、自民党税調などで議論が活発化する方向。こうした動きが消費者のマインドを冷え込ませる可能性もあることから、足元好調な個人消費が一段と回復テンポを高めるという展開は望み薄。
- もっとも、以下の3点を踏まえれば、消費が腰折れし大幅に落ち込む事態は避けられる見通し。
 - 企業収益の回復持続などを背景に、GDPベースでみた10~12月期の名目雇用者報酬(前年比+2.5%)が1997年7~9月期(同+2.7%)以来の高い伸びを示すなど、所得環境の改善が明確化してきたこと。
 - デジタル家電販売は、価格の低下や基本性能の向上が消費者の購入意欲を喚起するほか、6月のサッカーW杯ドイツ大会に向けて、家電メーカーによる新商品の販売展開が積極化すると見込まれ、引き続き好調を維持するとみられること。
 - 株価の上昇や都市部における地価の下げ止まりが、高額消費などを牽引する富裕層に対し、資産効果やマインド上昇などの好影響を与えることも期待できること。

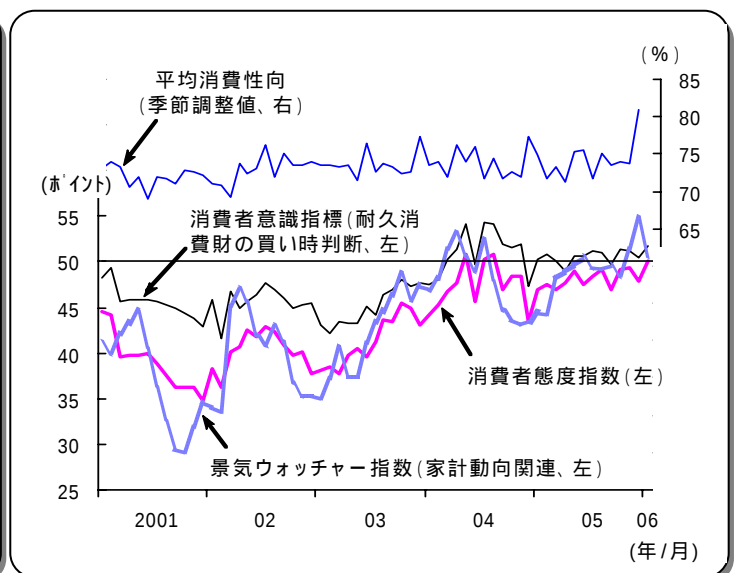
(図表2) 個人消費関連指標の推移 < 前年比 >



(資料) 日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、自動車販売協会連合会、国土交通省、日本チェーンストア協会

(注) 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高、コンビニ売上高は、既存店ベース。

(図表3) 平均消費性向と消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」総務省「家計調査」

(注) 東京都区部の消費者を対象とした「消費動向調査」は、「月次消費動向調査」として2001年11月より開始され、2004年4月に全国調査である「消費動向調査」と統合。2001年11月以前の値は、「消費動向調査」の東京都値、もしくは試験調査値。2001年以前については調査月のみプロット。

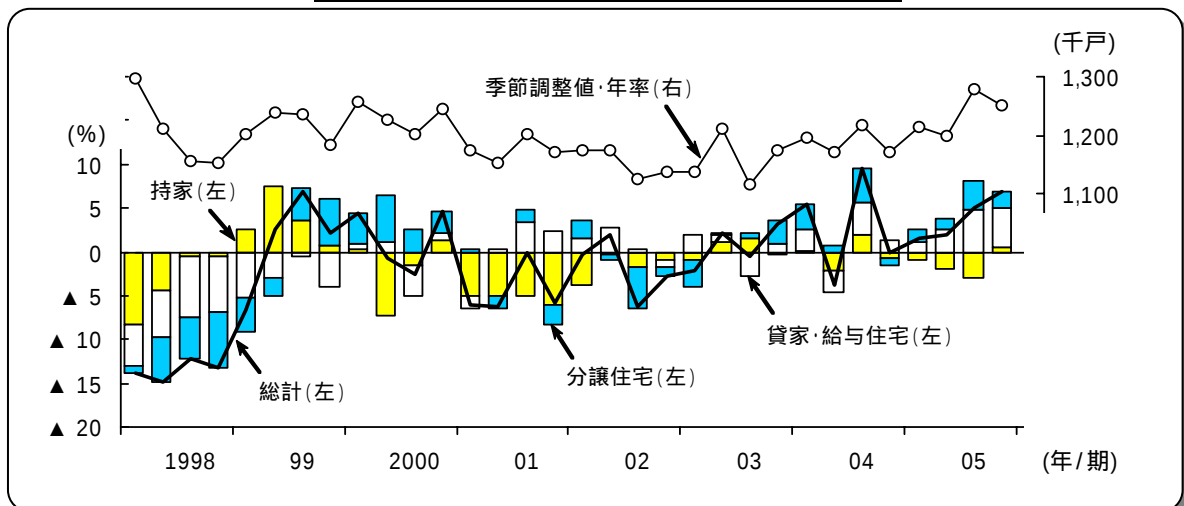
住宅投資：大都市圏を中心に好調さが持続

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表4)、2005 年入り以降、好調な動きが持続。10～12 月期の動向を利用関係別にみると、大都市圏を中心に貸家や分譲住宅が好調に推移しているほか、住宅ローン減税縮小を受けて減少傾向が続いてきた持家も持ち直したことから、年率換算で120 万戸を超える水準(125.2 万戸)を維持。
- 一方、マンション市場の動向をみると(図表5)、首都圏の契約率は足元で80%超をキープしている(10～12 月期:83.2%)ほか、近畿圏も概ね75%を超えて上昇傾向にあり、マンション販売は好調さを維持。とりわけ首都圏の超高層物件(20 階建て以上)は、契約率が毎月95%以上に達するなど、ほぼ完売状態。なお、10～12 月期の統計をみる限り、昨年11 月に発覚した耐震強度偽装事件は、消費者のマンション買い控えといった悪影響には結びついておらず。

見通し

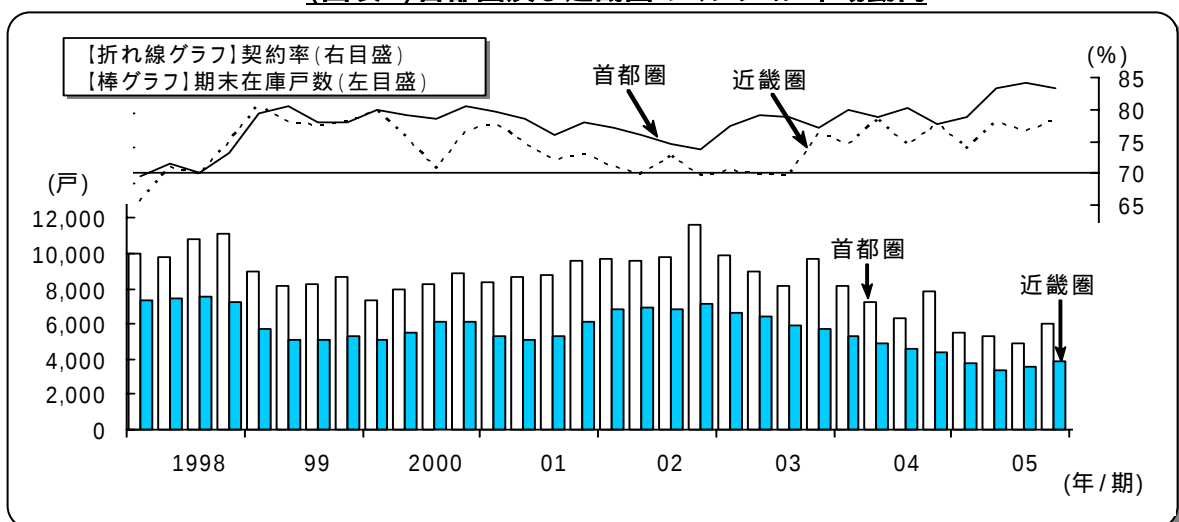
- 今後を展望すると、主に次の3点を背景として、住宅着工戸数については、足元の好調がしばらく続く公算。
 - (1) 定率減税の縮小・廃止や増税論議の進展などを背景に、将来の所得に対する不安感が高まりやすい状況にあるものの、足元の所得環境は、改善傾向がはっきりしてきたこと。
 - (2) 不動産投信やファンドなどの資金が不動産市場に流入するなか、地価の上昇により新規の用地確保が困難となりつつある都心部から郊外へと「中心舞台」を広げる形で、大型の分譲マンションやアパートを建設する動きが続くと見込まれること。
 - (3) 中・長期的にみれば、人口ボリュームの大きい「団塊ジュニア(1971～1974 年生まれ)」が世帯形成期に入り、住宅需要を下支えしていくと見込まれるほか、「都心回帰」の流れから、子育てを終えた団塊世代(1947～1949 年生まれ)が、郊外の一戸建てから利便性の高い都市部のマンションに移り住む動きなども徐々にみられ始めたこと。
- なお、一部で「マンション市場は供給過剰」との懸念が広がっているものの、首都圏などでは、販売業者が新規供給戸数を絞り、既存物件の販売に注力した結果、在庫水準が極めて低い水準に抑制されていることを踏まれば、需給バランスが悪化し、マンション市況が大幅な値崩れを起こす懸念は小。

(図表4)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料)国土交通省「建築着工統計」

(図表5)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

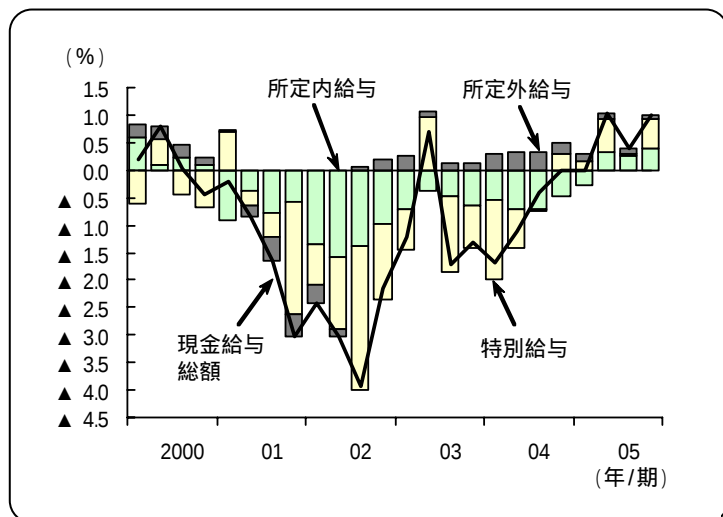
所得・雇用環境：所得・雇用とも着実に改善

- 『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表6)、景気動向を反映するとされる「所定外給与」がプラス基調を維持しているのに加えて、2005 年以降、企業収益の改善やパート比率の上昇一巡が「特別給与」や「所定内給与」を押し上げる動きが明確化し、これらを合わせた「現金給与総額」は、10～12 月期には前年比 +1.0%と、3 四半期連続で前年比プラスを維持。
- 労働需給の動向をみると(図表7)、2005 年 12 月の有効求人倍率は、自動車やIT関連の好調を主因に採用活動が活発な東海や関東などを中心に、1992 年 9 月以来となる 1 倍台に乗せた(1.00 倍)うえ、2005 年以降、完全失業率は概ね 4% 台半ばで推移するなど、改善傾向が定着。

見通し

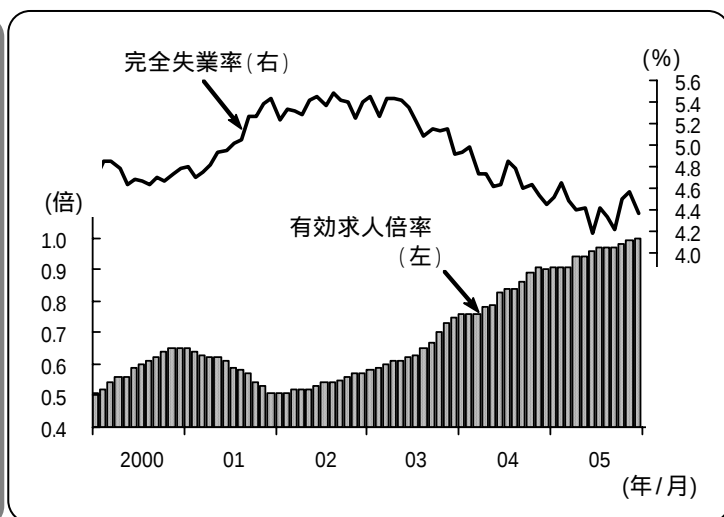
- 所得環境を展望すると、2006 年春闘でも賃上げに対する企業側の慎重なスタンスが窺えるものの、労働分配率(企業が生み出した付加価値の総額から人件費として分配された割合)が 1990 年代前半の水準にまで低下し、一段の人件費圧縮の必要性が薄れてきたことなどを踏まえると、堅調な企業収益が給与改善に結びつきやすい状況下、所得環境は緩やかな改善傾向が続く見通し。
- 一方、雇用環境を展望すると、四半期ベースでみた企業の倒産件数が 3,000 件台前半、倒産の影響を受ける従業員数が 3 万人弱と低水準に抑制されるなか(図表8)、「非自発的な失業者」の減少基調が持続。さらに、リストラの進展などを背景に、企業の雇用過剰感がほぼ払拭されたうえ、最近では、団塊世代の定年を目前に控え、とりわけ正社員の雇用不足感が急ピッチで上昇し、パート労働者と肩を並べる水準に(図表9)。こうした正社員に対する採用ニーズの高まりが、雇用形態を巡る求人と求職のミスマッチを減らす方向に働くことも期待可能である点などを勘案すると、雇用環境も改善傾向が持続する見通し。

(図表6) 現金給与総額の推移 < 前年比 >



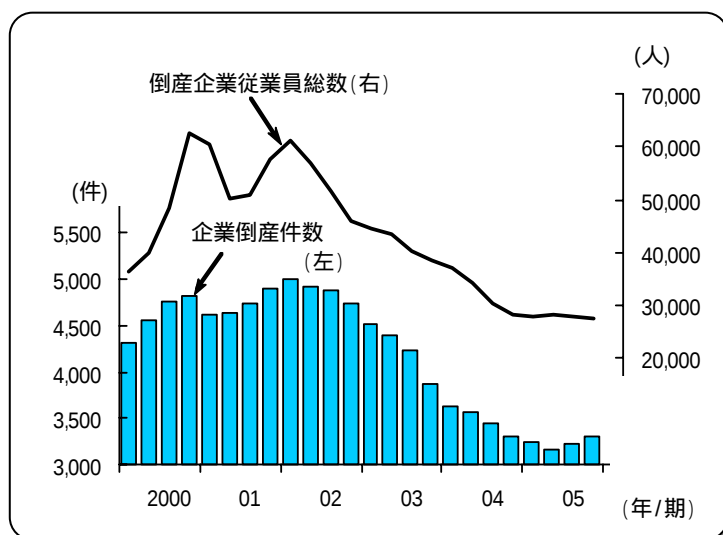
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」
(注) 後方 3 カ月移動平均値。

(図表7) 労働需給の推移 < 季節調整値 >



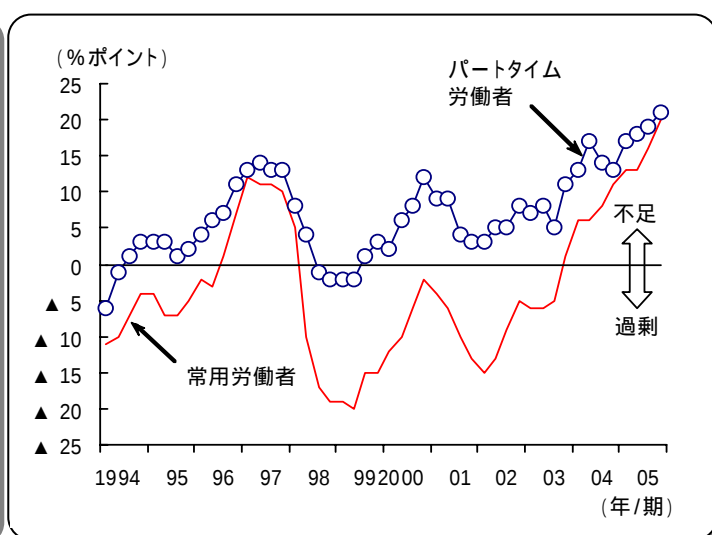
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表8) 企業倒産件数と倒産企業従業員総数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産月報」
(注) 後方 6 カ月移動平均値。

(図表9) 雇用形態別労働者過不足判断 D.I.の推移



(資料) 厚生労働省「労働経済動向調査」

3. 企業部門

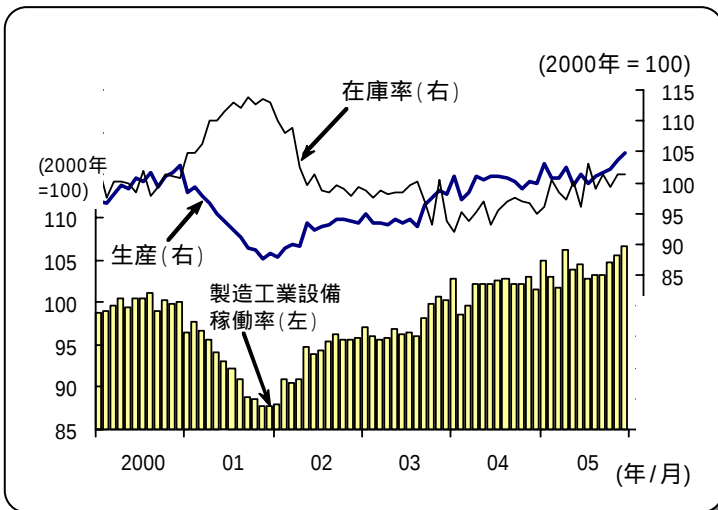
企業活動：生産活動は回復傾向が明確化

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 10)、昨年秋口より、生産活動は横ばい状態を抜け出し、再び回復傾向が明確化。2005 年 11、12 月と、2000 年を 100 とする現行指数の過去最高水準を更新。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 11)、2005 年 10・11 月期は 12 四半期連続で前年比増加し、プラス幅も拡大(前年比 + 3.0%)。内訳をみると、事業者向けをはじめとするサービス業(前年比寄与度 + 0.9%ポイント)や金融・保険業(同 + 0.6%ポイント)が全体を牽引。
- こうしたなか、2005 年 12 月調査の日銀短観において、製造業の業況判断 D.I. をみると(図表 12)、大企業(前回調査比 + 2%ポイント)に比べて中堅・中小企業(同 + 4%ポイント)の改善幅が大きい傾向がみられるなど、改善の裾野に広がりが見られるほか、2006 年 3 月見通しも現状とほぼ同水準で推移する見通しであるなど、企業の景況感は概ね底堅い動き。

見通し

- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測調査をみると、1 月は前月比 + 0.9%とプラスとなるものの、2 月は同 ▲1.4%とマイナスに転じる見込み。企業が在庫や内外需の動向を慎重に見極めながら生産活動を進めるというスタンスが継続すると見込まれることから、生産活動の勢いが更に加速する可能性は小。
- もっとも、これまで鉱工業生産全体の伸びを抑えてきた電子デバイス部門における生産と「出荷・在庫バランス」の関係をみると(図表 13)、今年秋口より出荷・在庫バランスの改善に伴って生産が急速に回復。さらに、鉄鋼や化学など素材関連の在庫率の高まりについては、アジア向けの輸出が再び増加していることや、在庫率の水準自体が過去の調整局面と比べて低位にとどまっていること、などを勘案すると、生産活動全体の頭を抑える要因とはならないと見込まれることから、生産活動は足元の着実な回復傾向がしばらく続く見通し。

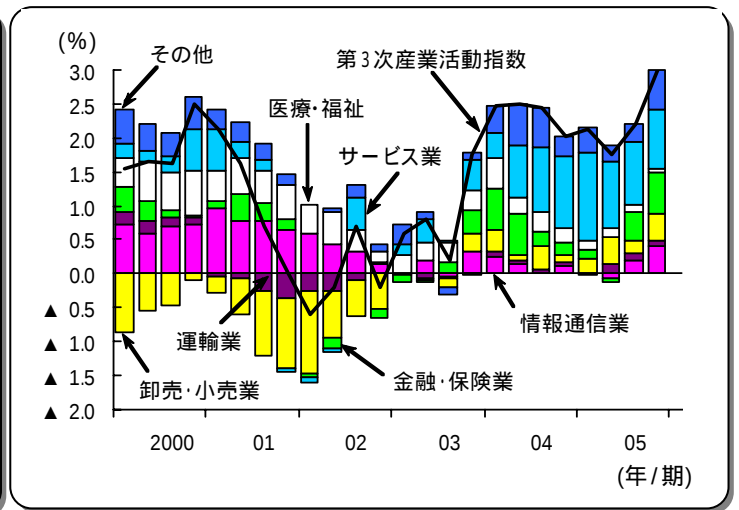
(図表 10) 鉱工業生産関連指標の推移 < 季節調整値 >



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

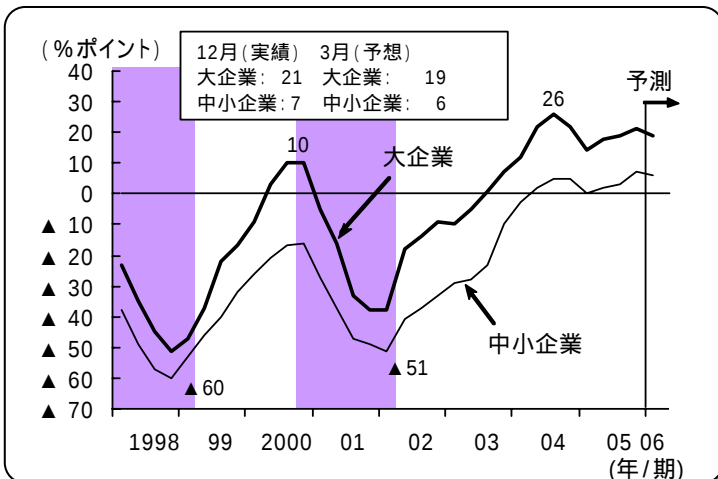
(図表 11) 第3次産業活動指数の推移 < 前年比 >



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(注) 2005 年 10～12 月期は、10・11 月値。

(図表 12) 日銀短観・業況判断 D.I.(製造業)の推移



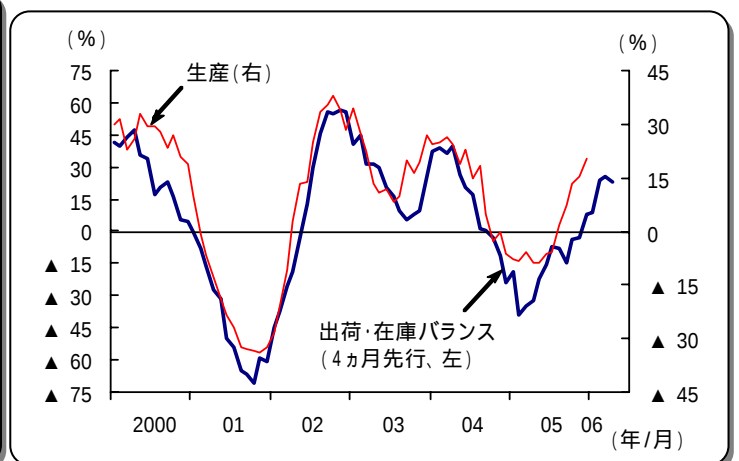
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) シャドー部分は、景気後退期(内閣府判定)

(注 2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(注 3) 2006 年 3 月は、2005 年 12 月調査時点での見通し。

(図表 13) 電子デバイス部門の出荷・在庫バランスと生産の関係 < 前年比 >



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」

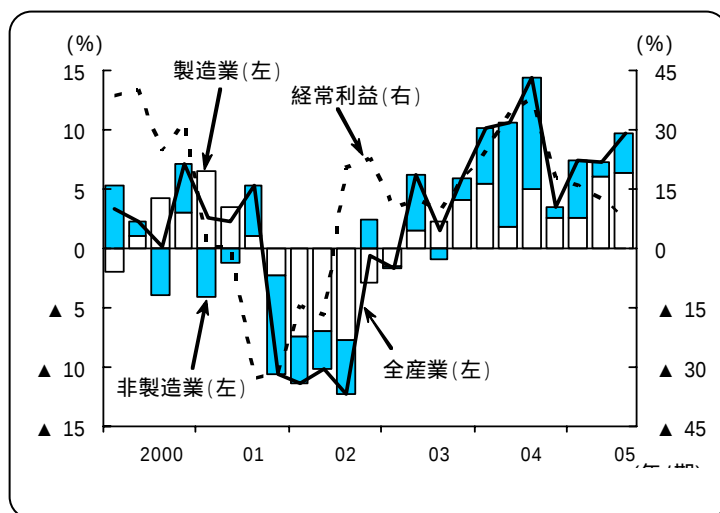
設備投資：息の長い回復が持続

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 14)、2005 年 7～9 月期の設備投資額は、10 四半期連続で増加(前年比 +9.6%)。業種別にみると、製造業では、国内製造拠点の強化や既存設備の高付加価値化といった流れの一環で、一般機械(同 +42.1%)や輸送用機械(同 +34.5%)などで高い伸びを記録したほか、非製造業においても、都心部でのマンション開発などを背景に、不動産業(同 +74.4%)などが大幅に増加。

見通し

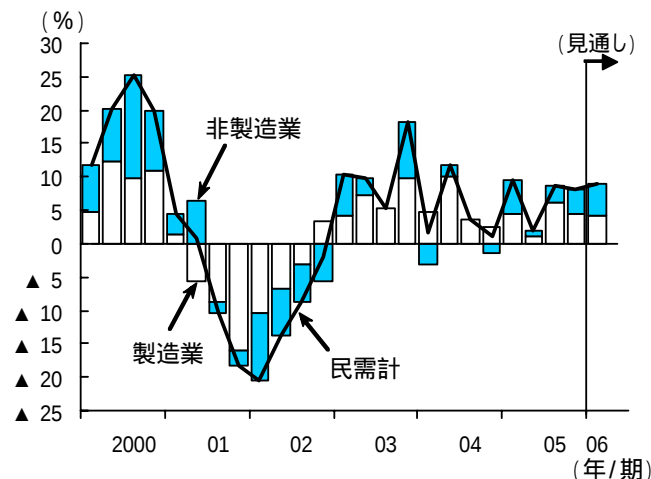
- まず、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 15)、10～12 月期は、石油・石炭製品工業(同 +47.1%)や紙・パルプ工業(同 +38.6%)、化学工業(同 +30.8%)などの素材関連を中心に、12 四半期連続で前年比プラスとなった(同 +8.1%)ほか、翌 06 年 1～3 月期は、ウエートの高い産業機械(同 +25.4%)や電子・通信機械(同 +5.1%)などの受注が好調を維持することから、全体でも同 +9.0%と、若干ながらプラス幅が拡大する見通し。
- 次に、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみると(図表 16)、10～12 月期は、民間の店舗や流通施設の建設などが盛り返し、11 四半期連続で増勢を維持(同 +2.8%)。
- 加えて、日銀短観における製造業の 2005 年度設備投資計画をみても(図表 17)、過去 10 年間のなかでも比較的強めの期初計画(3 月)が、期末に近づいた 12 月調査でも引き続き上昇修正されるなど、少なくとも年度いっぱいには増勢が持続する可能性を示唆。
- 以上を踏まえれば、企業収益の増勢鈍化や、都心部における大型再開発案件の一巡などを背景に、増加ペースが先行き緩やかになる可能性もあるものの、当面設備投資の好調さは崩れない見通し。

(図表 14)業種別設備投資額の推移<前年比>



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

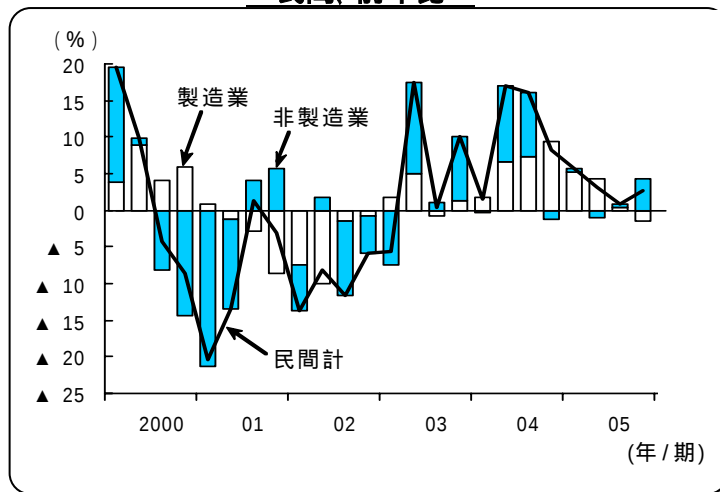
(図表 15)需要者別機械受注額の推移
<船舶・電力を除く民需、前年比>



(資料) 内閣府「機械受注統計」

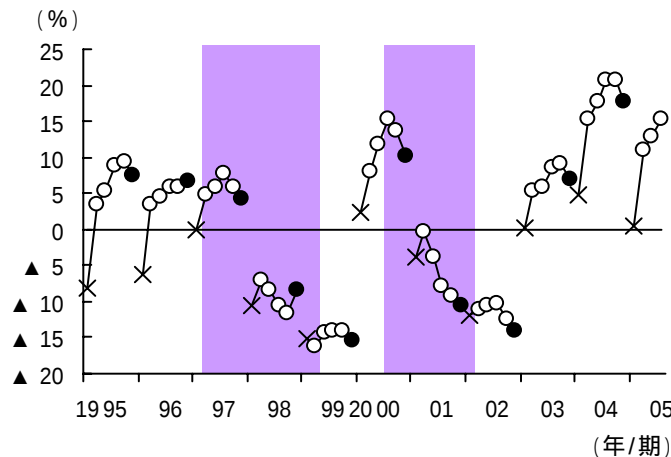
(注) 2006 年 1～3 月期は、2006 年 12 月調査時点での見通し。

(図表 16)業種別建設工事受注額の推移
<民間、前年比>



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

(図表 17)日銀短観・設備投資計画の推移
<製造業>



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) 年度ごとに、3 月時点での計画額(×)、6・9・12 月時点での実績見込み額、および翌年 3 月時点での実績見込み額(○)、翌年 6 月発表の実績額(●)を順にプロット。

(注 2) シャドー部分は景気後退期(内閣府判定)。

4. 政府部門

公共投資：当面減少は避けられず

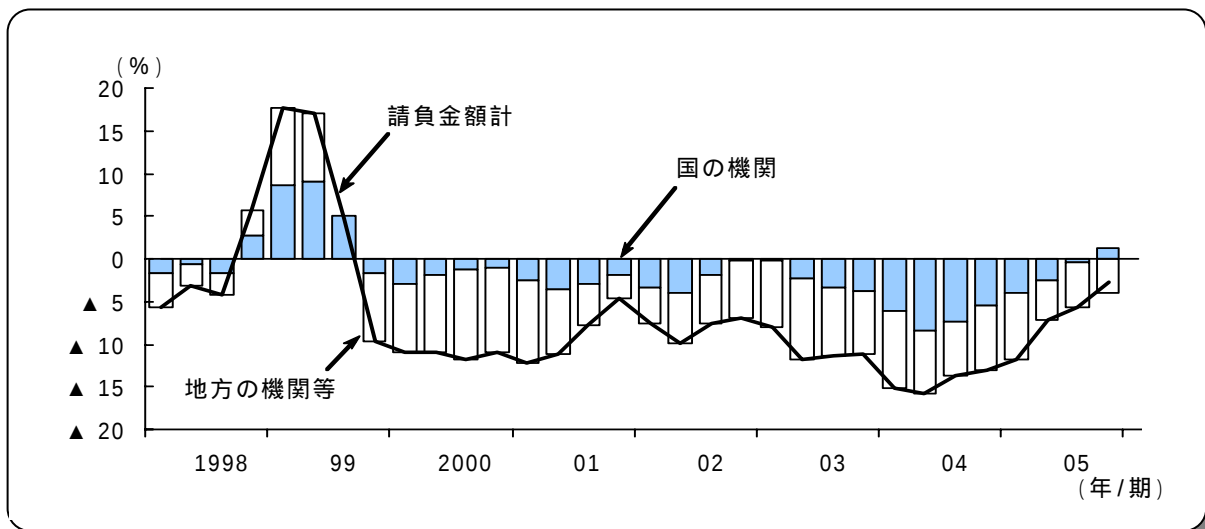
- 2月17日に発表された、10～12月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は3四半期ぶりの前期比マイナス。台風や新潟県中越地震などによる被害を受けて計上された平成16年度補正予算(予算規模：約1兆3,600億円)に伴う北陸や九州地方などでの災害復旧需要が、ここきて一巡した模様。

見通し

- 以下の3点を踏まえれば、短期・中長期両面から、公共投資の減少は不可避の情勢。
 - 今後の公共投資の動向を展望するうえで、公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると(図表18)、10～12月期は、国の機関からの受注持ち直しを背景に減少幅は縮小したものの、地方財政の厳しさを背景に、地方の機関等を中心に請負金額の減少基調が続いていること。
 - 1月20日に国会審議が始まった平成18年度予算案における主要歳出の増減をみても(図表19)、公共事業関連費は前年度当初予算対比で▲4.4%の減少となっていること。
 - 政府は、今年6月頃に取りまとめる「歳出・歳入の一体改革」に向けた工程表のなかで、公共事業費の抑制に向けた新たな数値目標を設定する方向で検討に入る(注)など、財政健全化に向けて、政府が中長期的な公共事業費抑制スタンスを強化すると見込まれること。

(注)2月17日付の日本経済新聞によると、具体的には、公共事業費をGDP対比で現在(約3%)のおよそ3分の1程度となる「1%程度」に抑え、欧米各国並みにするという案が浮上している。

(図表18) 発注者別公共工事請負金額の推移<前年比>

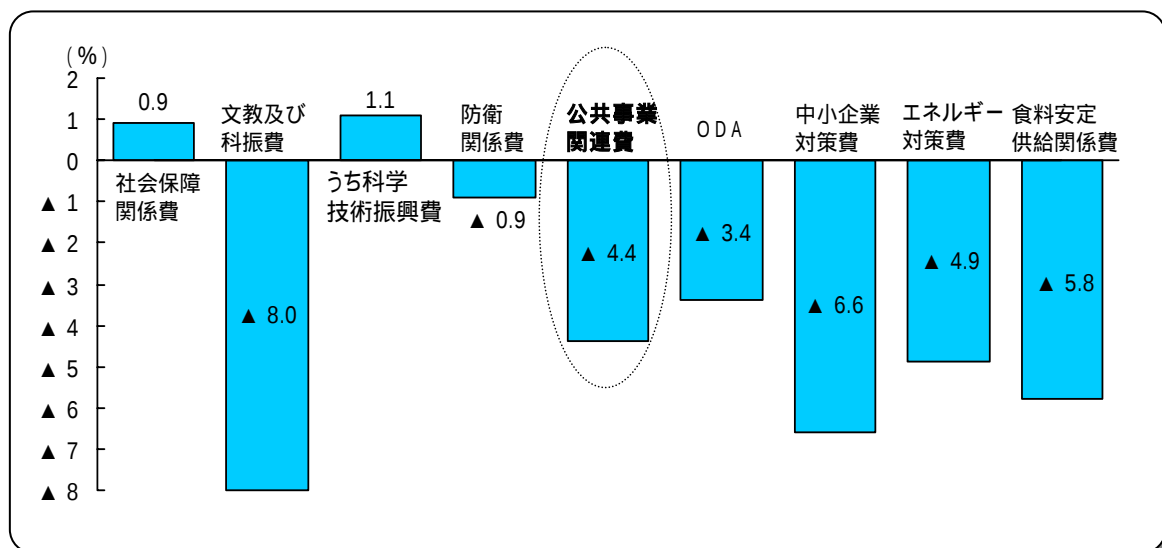


(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注1) 後方6ヵ月移動平均値。

(注2) 国の機関とは、国、公団・事業団等。地方の機関等とは、都道府県、市区町村、地方公社、その他。

(図表19) 平成18年度予算案における主要歳出<前年比>



(資料) 財務省「平成18年度予算のポイント」

5. 海外部門

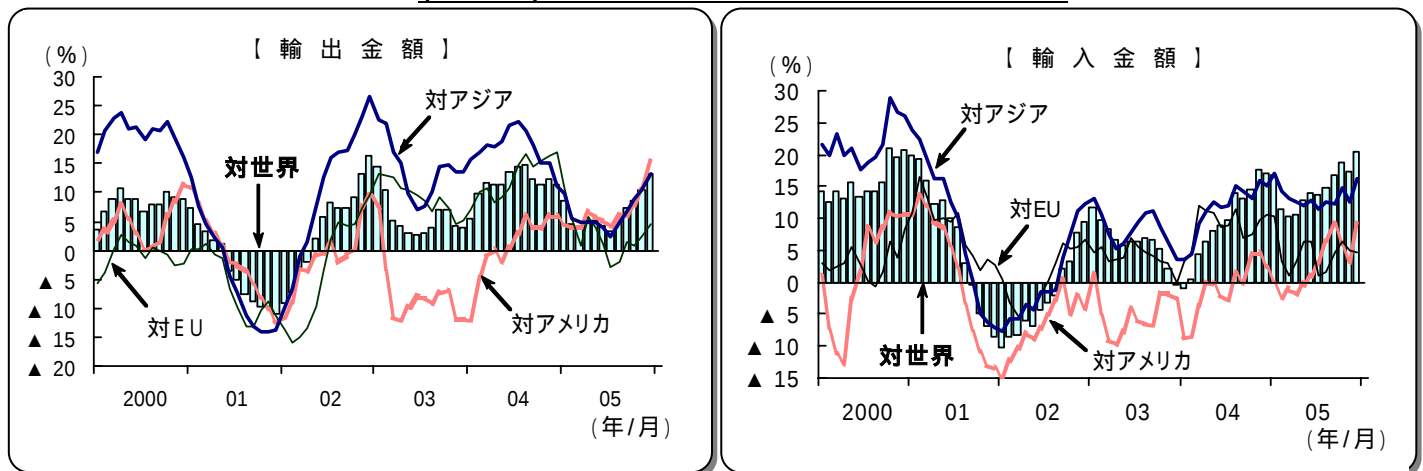
輸出入：輸出入とも増加基調が持続する見込み

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表 20)、とりわけ足元では、輸出が 2004 年末以降の横ばい傾向を脱し、回復の動きが加速。
- 輸出の動向を地域別にみると、米国・アジア向けが好調を維持しているほか、EU 向けについては、英国やスペイン、東欧などでの自動車生産の拡大に伴う自動車関連部品の輸出増を主因に、2005 年央より持ち直し。加えて、絶対量は限られるものの、資源価格の高騰で域内経済の潤う中東やロシアといった資源国向けの輸出が大幅な増加を続けていることも、輸出全体の回復を下支え。
- 一方、輸入の動向をみると、食料品や電子部品、光学機器を中心とした米国からの輸入や、原燃料や音響映像機器をはじめとするアジアからの輸入が増加傾向を維持しているほか、EU からの輸入も底堅く推移。

見通し

- 輸出は、当面は足元の増加傾向が持続するものの、年後半は米国を中心とした海外景気のスローダウンに伴い、増勢はやや鈍化する見通し。地域別にみると以下の通り。
 - (1) 米国向けについては、ハリケーン復興需要が見込まれる今年春にかけて、成長率が 4% 近くまで回復するものの、住宅市場の過熱に一服感がみられ始めたなか、年央以降は資産効果の減衰を受けて米国景気が減速するとみられること(図表 21)、などを勘案すると、増加ペースが次第に減速する見通し。
 - (2) EU 向けについては、ユーロ圏の鉱工業生産・製造業受注が増加傾向にあるほか、とりわけ雇用リストラに取り組み、収益力を高めたドイツ企業の建設投資が盛り返すなど、企業部門が目立って復調してきたことから、回復傾向が徐々に高まる見込み。
 - (3) アジア向けについては、鉄鋼などを中心に、中国国内の生産能力増強や現地調達拡大が日本の輸出を代替するという構造的な要因が横たわるものの、土木や建設機械など、2004 年末から 2005 年前半にかけて減速感のみられた業種で再び投資拡大ペースが加速している状況下、回復傾向が持続する見通し。
- 一方、輸入については、わが国景気が底堅い動きを続ける一方、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが続くもとで、数量ベース・金額ベースとも増加基調が続く見通し。

(図表 20) 地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」
(注) 後方 3 カ月移動平均値。

(図表 21) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

	2005年				2006年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質 GDP	3.8	3.3	4.1	1.1	3.8	3.4	3.0	2.9
個人消費	3.5	3.4	4.1	1.1	3.9	3.4	3.1	2.9
住宅投資	9.5	10.8	7.3	3.5	0.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.1
設備投資	5.7	8.8	8.4	2.8	8.7	8.0	7.6	5.3
在庫投資	0.3	▲ 2.2	▲ 0.4	1.4	0.4	0.2	0.0	▲ 0.3
政府支出	1.9	2.5	2.9	▲ 2.4	2.9	1.5	1.2	1.2
純輸出	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4
輸出	7.5	10.7	2.5	2.4	6.9	8.5	8.9	8.2
輸入	7.4	▲ 0.2	2.4	9.1	9.5	7.5	6.5	3.1

(資料) 日本総研「海外経済展望(2006年2月号)」

(注1) 2006年1～3月期以降は、予測値。

(注2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

(予測)

以上